

八丈島空港ターミナルビル株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	八丈島空港ターミナルビル株式会社	平成30年5月23日	第37期(平成28.4.1～平成29.3.31)及び第38期(平成29.4.1～平成30.3.31)の事業
局	港湾局	平成30年5月17日	

2 団体の概要

設立の目的	島民の生活安定や観光をはじめとする島内産業の活性化にとって必要不可欠な八丈島空港施設の管理運営業務等を行うことを目的として設立	
主な沿革	昭和2年 1月	海軍飛行場として開設
	昭和37年 5月	八丈島空港供用開始
	昭和55年 7月	八丈島空港ターミナルビル株式会社設立
	昭和57年 4月	八丈島空港ターミナルビル供用開始
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 貸室及び空港施設の賃貸業 航空機、航空旅客、航空貨物等の地上取扱業 食堂及び売店の経営 衣類等のクリーニング業 空港施設及びその他施設の管理運営業務 	
所在地	東京都八丈島八丈町大賀郷 2839 番地 2	
組織	1 部	
人員	役員 11 名（代表取締役社長 1 名、代表取締役専務 1 名、常務取締役 1 名、取締役 6 名及び監査役 2 名（代表取締役専務及び常務取締役を除き非常勤）） 従業員 53 名	
都との関係	出資	資本金 3 億円のうち、1 億 5,900 万円（53%）
	経常収益に占める都からの収益（表 1）	経常収益 6 億 50 万余円のうち、1 億 9,797 万余円（33.0%）
	財産の貸付（表 2）	土地（3,645 m ² ）を有償貸付
	職員の派遣等	非常勤の取締役 3 名が都職員（局長級 1 名及び部長級 2 名） 代表取締役社長及び常務取締役が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、東京都監理団体指導監督要綱に基づき指導を行うとともに、毎年度終了後、経営状況の報告を受けている。

	公の施設の管理 運営（表 3）	1 億 5,365 万余円（平成 28 年度指定管理料） 1 億 5,328 万余円（平成 29 年度指定管理料）
	指定管理者 運営状況評価	平成 28 年度：A 平成 29 年度：A

（注）上記数値等は平成 30 年 3 月 31 日現在

（表 1）経常収益に占める都からの収益の推移

（単位：百万円、％）

科目	第 36 期 （平成 27 年度）		第 37 期 （平成 28 年度）		第 38 期 （平成 29 年度）	
		構成比		構成比		構成比
合計	492	100	608	100	600	100
都からの収益	81	16.6	198	32.7	197	33.0
大島港湾空港施設巡回点検等業務委託	15	3.2	15	2.6	15	2.6
三宅島港湾空港施設点検等巡回業務委託	26	5.3	28	4.6	28	4.7
八丈島空港管理業務委託	39	8.0	-	-	-	-
特定建築物環境衛生管理委託	0	0.1	0	0.1	-	-
八丈島港湾漁港施設巡回業務委託	-	-	0	0.1	0	0.1
八丈島空港指定管理	-	-	153	25.2	153	25.5
他の収益	410	83.4	410	67.3	402	67.0

（表 2）公有財産の貸付状況

（単位：千円）

分類	施設名	目的	種類	使用料 （年額）
			土地	
行政財産	八丈島空港用地	空港ビル建築のため	3,645 m ²	1,680

（表 3）公の施設の管理運営状況

（単位：千円）

施設名	指定管理期間	指定管理料	
		第 37 期 （平成 28 年度）	第 38 期 （平成 29 年度）
東京都八丈島空港 （東京都八丈島八丈町大賀郷 2839 番地 2）	平成 28.4.1～ 平成 33.3.31	153,658	153,280

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

(単位:百万円、%)

科目	第36期 (平成27年度)	第37期 (平成28年度)		第38期 (平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	489	604	115	23.6	598	△ 6	△ 1.0
売上原価	55	139	84	152.2	139	0	0.4
経常利益	51	80	29	56.4	52	△ 27	△ 34.4
当期純利益	31	55	23	72.5	35	△ 19	△ 35.1
資産合計	991	1,089	98	10.0	1,104	14	1.4
負債合計	116	159	43	37.5	138	△ 20	△ 13.1
純資産合計	874	929	55	6.3	965	35	3.8

(1) 監査の観点

本監査では、主に、八丈島空港ターミナルビル株式会社（以下「会社」という。）が所有する八丈島空港ターミナルビル（以下「空港ビル」という。）及び第37期（平成28年度）から会社が指定管理者となっている東京都八丈島空港について、施設設備等の管理及び運営を適切に行っているかなどの観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

(2) 事業実績

八丈島・東京路線は全日本空輸株式会社、利島・大島・三宅島・御蔵島・八丈島・青ヶ島路線は東邦航空株式会社（注）によりそれぞれ運航されており、会社は、所有する空港ビルをこれら航空事業者等に賃貸するほか、これら航空事業者からハンドリング業務等を受託している。

また、会社は、主に空港ビルを利用する旅客を対象に、直営のレストラン及び売店を運営するほか、物品販売業務等も行っている。

空港管理事業として、会社は、東京都大島空港及び東京都三宅島空港等における巡回等業務を受託しているほか、第37期（平成28年度）からは、指定管理者として、東京都八丈島空港の管理運営も受託している。

なお、会社は、昭和57年に供用開始した空港ビルのリニューアルを計画しており、設計業務を委託する等着工に向けた準備を行っている。

(注) 公益財団法人東京都島しょ振興公社から受託

(3) 経営成績

会社が、平成28年4月1日から東京都八丈島空港の指定管理者になったことに伴い、第37期（平成28年度）の売上高及び売上原価は、第36期（平成27年度）に比べてそれぞれ増加し、経常利益及び当期純利益についてもそれぞれ増加している。

第38期（平成29年度）は、従業員に対して社内登用試験を実施し、有期雇用から無期雇用への転換を推進していることによる給料手当の増等のため販売費及び一般管理費が増加して

いることから、経常利益、当期純利益共に、第37期（平成28年度）と比較して減少している。

（4）財政状態

第38期（平成29年度）における資産は、第37期（平成28年度）に比べ、期中に投資有価証券が満期となったため減少しているものの、これにより預金が増えていること、また、空港ビルのリニューアルに向け、設計業務の委託、浄化槽の更新を行っていること等に伴い、建設仮勘定及び構築物が増えているため、増加している。

負債については、第37期（平成28年度）に比べ、税引前当期純利益が減っていることに伴う未払法人税の減により、減少している。

純資産については、第38期（平成29年度）も当期純利益を確保できていることから増加している。

（5）経営に関する評価

会社は、第37期（平成28年度）から、東京都八丈島空港の指定管理者として、航空輸送を確保し、もって島民の生活安定、産業の振興等に資することを目的に設置された空港を、安全かつ効率的に管理するため、その管理運営業務を行っている。

空港土木施設等の巡回、点検業務等を年間事業計画に沿って行うとともに、鳥獣防除業務においても機器の導入により鳥類の飛来数が減少するなどの成果を上げている。これまでに管理瑕疵による事故は発生しておらず、消火救難等の訓練を実施することにより空港の安全性についても確保し、国による航空灯火定期検査等に対応している。また、個人情報保護の取扱いについて研修を実施するなど法令等を遵守する取組を行っている。さらに、使用料徴収業務や都有財産の管理等についても適正に実施している。

会社の経常収益には、指定管理料のほか、テナントからの不動産収入及び航空事業者等からの受託収入があり、これらのみで会社の経常収益の過半を占めていることから、会社は、今後も旅客を誘致するための取組を推進する必要がある。

「八丈島アイきっぷ」（注1）の導入や「しまぼ通貨」（注2）の販売等により旅客数は、第37期（平成28年度）及び第38期（平成29年度）において、いずれも前年度に比べて増加しており、第38期（平成29年度）は、19万3,000人（対前年度比106.2%）となっている。

このほか、会社は、空の日イベントや空港の制限区域見学会などを開催し、旅客を誘客する取組を行っている。

会社は、第38期（平成29年度）を開始年度とする第5次中期計画を策定し、経営ビジョンとして、島の玄関口である空港の利用者に安全で快適なサービスを提供するとともに、「活気ある島」を目指して積極的な事業展開を図っていくとし、「安定的な経営基盤の構築」、「ビルリニューアルに向けた各取組と完成後の方向性確認」及び「「活気ある島」への貢献と優しく賑わいがある空港づくり」を骨子とする中期目標を掲げている。

今後、会社は、既存事業の検証と品質向上に取り組み、指定管理者として空港管理業務を検証し、着実に実施するとともに、雇用環境の整備等により経営基盤の安定化を図るだけでなく、空港ビルのリニューアルに的確に対応するほか、「活気ある島」の実現に向けた事業を推進していく必要がある。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、出資の目的に沿って運営されていると認められる。

- (注1) 八丈島に住民票がある者に適用される割引運賃
(注2) 東京都の島しょ地域で利用できるプレミアム付き宿泊旅行商品券

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 不動産事業等

項目	第36期 (平成27年度)	第37期 (平成28年度)	第38期 (平成29年度)
不動産事業 (空港ビル賃貸)	ANAホールディングス株式会社 東京都(八丈支庁) 土産物店舗等		
受託事業	ANA旅客・貨物ハンドリング業務、運航管理支援業務、整備補助業務 東邦航空ハンドリング業務等		
レストラン事業	レストラン運営業務(アカッコ) 売店運営業務(いそっこ)		
販売事業	クリーニング取次業務 物品販売業務等		
空港管理事業	八丈島空港管理業務 三宅島港湾空港施設 点検等巡回業務等	八丈島空港指定管理 三宅島港湾空港施設点検等巡回業務等	

イ 公の施設の管理運営

項目	第37期 (平成28年度)	第38期 (平成29年度)
空港土木施設 等の維持管理 業務	滑走路等の巡回業務 通年(3回/日) 立入禁止柵・トンネル等巡回 通年(1回/毎朝) 立入禁止柵定期点検 6回(2か月ごと) 飛行場定期点検 24回(毎月2回) 空港緑地管理 灯火施設維持管理業務等	
鳥獣防除業務	鳥飛来状況確認 通年(2回/日) 監視カメラを常時作動 バードスイープ 42回(煙火・スピー カー使用)	鳥飛来状況確認 通年(2回/日) 監視カメラを常時作動 バードスイープ 253回(煙火・スピー カーに加え、エアライ フル、超音波鳥獣撃退 装置使用)
駐車場の管理 業務	定時巡回 通年(2回/日) 定期点検 12回(毎月1回)	

項目	第 37 期 (平成 28 年度)	第 38 期 (平成 29 年度)
空港の運用業務	通常運用時間帯 通年 (8:00~18:00) 時間外運用 運用時間延長 (注 1) 26 回 夜間臨時運用 (注 2) 27 回	通常運用時間帯 通年 (8:00~18:00) 時間外運用 運用時間延長 (注 1) 29 回 夜間臨時運用 (注 2) 25 回
使用料徴収業務	ANA・TAL 着陸 1,790 回 民間機 着陸 66 回 停留 (注 3) 31 回 公用機 着陸 137 回 停留 (注 3) 6 回 歳入額 20,931 千円	ANA・TAL 着陸 1,794 回 停留 (注 3) 6 回 民間機 着陸 90 回 停留 (注 3) 46 回 公用機 着陸 136 回 停留 (注 3) 7 回 歳入額 21,637 千円
空港保安対策業務	都及び航空局からの通達文書の回覧 都度実施 消火救難対応等訓練 1 回 不法侵入事案等対応訓練 1 回 航空機不法奪取対応訓練 1 回	
自主事業	ご意見箱設置による利用者要望等把握 空港管理業務に関するウェブサイト作成 空港飾り付け活動 空の日 (10/1) イベント 制限区域内見学会 鳥獣防除対策の検証 青ヶ島村立小中学校の作品等展示 屋上展望デッキ長椅子設置 オオキンケイギク除草作業 中学生職場体験受入れ	ご意見箱設置による利用者要望等把握 空港管理業務に関するウェブサイト作成 空港飾り付け活動 空の日 (10/1) イベント 制限区域内見学会 鳥獣防除対策の検証 空港絵画展 空港施設案内板の設置 空港花壇植栽作業

(注 1) 運用時間中に対応要請があり、18 時以降まで運用延長した場合

(注 2) 担当従業員退社後に、緊急で開港要請があった場合

(注 3) 6 時間以上空港内に停留すること

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位:百万円、%)

科目	第36期 (平成27年度)	第37期 (平成28年度)		第38期 (平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	489	604	115	23.6	598	△ 6	△ 1.0
不動産収入	171	171	△ 0	△ 0.1	172	0	0.4
受託収入	150	150	0	0.6	144	△ 6	△ 4.5
レストラン収入	65	68	2	4.5	69	1	1.9
販売収入	26	24	△ 1	△ 7.0	23	△ 1	△ 4.8
空港管理収入	75	188	113	150.5	188	△ 0	△ 0.1
売上原価	55	139	84	152.2	139	0	0.4
売上総利益	433	465	31	7.2	458	△ 6	△ 1.5
販売費及び一般管理費	385	388	3	0.9	407	18	4.8
営業利益	48	76	27	57.7	50	△ 25	△ 33.5
営業外収益	3	4	1	36.6	2	△ 2	△ 49.2
受取利息	2	2	△ 0	△ 17.8	1	△ 0	△ 48.3
受取配当金	0	0	0	14.4	1	0	17.7
雑収入	0	1	1	-	0	△ 1	△ 88.8
営業外費用	0	0	△ 0	△ 99.8	0	0	200
経常利益	51	80	29	56.4	52	△ 27	△ 34.4
税引前当期純利益	51	80	29	56.4	52	△ 27	△ 34.4
法人税等	15	27	12	79.1	16	△ 10	△ 38.5
法人税等調整額	4	△ 1	△ 6	△ 141.0	0	2	△ 116.7
当期純利益	31	55	23	72.5	35	△ 19	△ 35.1

イ 主要経営指標の推移

項目	第36期 (平成27年度)	第37期 (平成28年度)	第38期 (平成29年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	5.2	7.3	4.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
売上高営業利益率 (%)	9.9	12.6	8.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率 (回)	0.5	0.6	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	89.5	86.7	91.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位:百万円、%)

科目	第 36 期 (平成 27 年度)	第 37 期 (平成 28 年度)		第 38 期 (平成 29 年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	514	685	170	33.2	726	40	6.0
現金	5	5	△ 0	△ 9.5	5	0	5.8
預金	479	640	160	33.5	680	40	6.3
売掛金	19	30	10	56.7	30	0	1.1
貯蔵品	3	3	△ 0	△ 8.7	3	0	16.0
立替金	1	0	△ 0	△ 54.1	0	△ 0	△ 50.0
前払費用	-	-	-	-	0	0	-
未収消費税	-	-	-	-	0	0	-
繰延税金資産	4	5	1	22.7	4	△ 0	△ 15.8
固定資産	476	404	△ 72	△ 15.1	378	△ 26	△ 6.5
有形固定資産	230	226	△ 4	△ 2.0	289	63	28.1
建物	675	675	-	-	675	-	-
建物付属設備	351	351	-	-	352	0	0.2
構築物	61	61	-	-	94	32	52.7
機械装置	52	52	-	-	52	△ 0	△ 0.7
車両運搬具	6	8	2	43.2	8	-	-
工具器具備品	52	51	△ 0	△ 0.6	52	0	1.1
土地	39	39	-	-	39	-	-
建設仮勘定	-	11	11	-	25	14	130.1
減価償却累計額	△ 1,009	△ 1,027	△ 18	1.8	△ 1,012	15	△ 1.5
無形固定資産	0	0	-	-	0	-	-
電話加入権	0	0	-	-	0	-	-
投資その他資産	245	177	△ 67	△ 27.5	87	△ 89	△ 50.6
関係会社株式	49	49	-	-	49	-	-
投資有価証券	179	109	△ 69	△ 39.0	20	△ 89	△ 81.7
出資金	1	1	-	-	1	-	-
保証金	-	0	0	-	0	-	-
長期前払保険料	-	1	1	-	0	△ 0	△ 50
敷金	0	0	-	-	0	-	-
長期繰延税金資産	14	14	0	5.3	15	0	4.0
資産合計	991	1,089	98	10.0	1,104	14	1.4

(単位：百万円、%)

科目	第 36 期 (平成 27 年度)	第 37 期 (平成 28 年度)		第 38 期 (平成 29 年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動負債	61	102	41	66.5	80	△ 22	△ 22.2
買掛金	5	5	0	2.5	5	0	1.3
未払金	1	24	22	-	26	2	9.9
未払費用	4	5	0	18.9	6	1	27.6
前受金	12	12	△ 0	△ 0.2	13	0	0.8
預り金	8	9	1	15.4	9	0	1.8
未払法人税等	6	23	16	268.6	4	△ 18	△ 79.3
未払消費税	10	9	△ 1	△ 10.0	-	△ 9	△ 100
賞与引当金	12	12	0	4.4	13	0	3.5
固定負債	54	56	2	4.5	58	1	3.4
長期預り金	8	8	0	0	8	0	0
退職給付引当金	46	48	2	5.3	50	1	4.0
負債合計	116	159	43	37.5	138	△ 20	△ 13.1
株主資本	874	929	55	6.3	965	35	3.8
資本金	300	300	0	0	300	0	0
利益剰余金	574	629	55	9.6	665	35	5.7
別途積立金	80	120	40	50	170	50	41.7
建設準備積立金	450	450	0	0	450	0	0
繰越利益剰余金	44	59	15	33.8	45	△ 14	△ 23.8
純資産合計	874	929	55	6.3	965	35	3.8
負債・純資産合計	991	1,089	98	10.0	1,104	14	1.4

イ 主要経営指標の推移

項目	第 36 期 (平成 27 年度)	第 37 期 (平成 28 年度)	第 38 期 (平成 29 年度)	算式
流動比率 (%)	831.4	665.3	906.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率 (%)	88.3	85.3	87.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率 (%)	51.3	41.0	37.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$